

環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、  
なお一層の社会貢献を目指します

行動指針

企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

社会的責任

- 2 法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

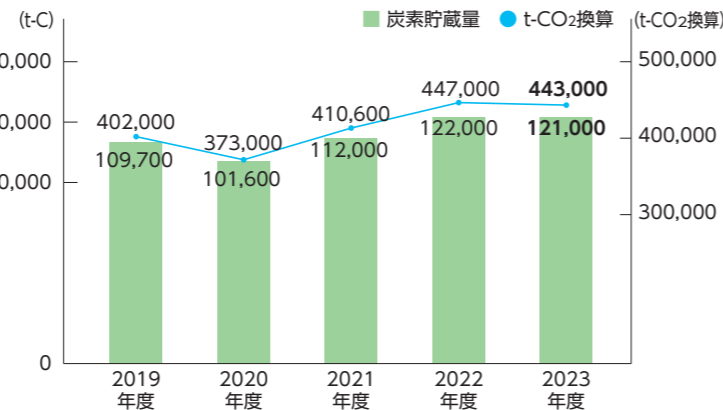
情報の開示

- 3 企業活動に関する情報は随時、開示します。

炭素貯蔵の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間にわたり、炭素を貯蔵する役割を果たしています(→15~16ページ)。当社グループが2023年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅等の中に貯蔵した炭素量は約12万1,000t、二酸化炭素に換算して約44万3,000tでした。

■ 当社グループの炭素貯蔵量(t-CO<sub>2</sub>換算)

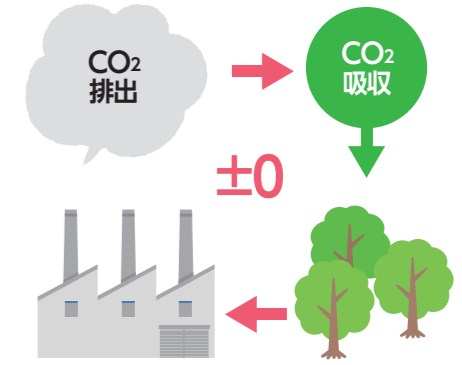


※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。  
建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)  
内装システム製品(室内ドア、造作材等)ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出  
住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)

気候変動をめぐる国際的なイニシアチブへの対応

持続可能な社会の実現に向けて

2015年に採択されたパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して「2℃よりも十分に低く」抑え(2℃目標)、さらに「1.5℃に抑えるための努力を追求すること(1.5℃目標)が掲げられました。また、2021年11月に採択されたグラスゴー気候合意では、2100年の世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて「1.5℃以内に抑える努力を追求していく」ことが盛り込まれました。これらが目指す世界の平均気温上昇を産業革命前より1.5℃に抑えるには、大気中に排出される温室効果ガスを、2050年には世界全体で実質ゼロにする必要があるとされています。中でも温室効果ガスの大部分を占めるCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の削減が重要です。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。この取り組みに対して当社の各生産拠点では、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、環境方針を制定しています。この環境方針に沿って持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。



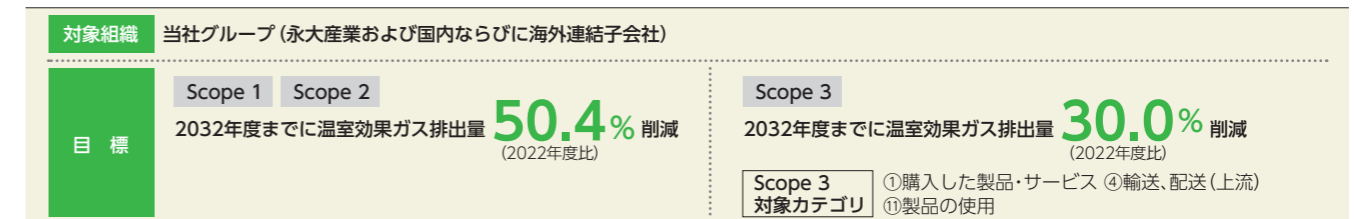
SBT認証を取得

当社グループでは、地球温暖化による気候変動というグローバルな課題に対して、温室効果ガス削減のために、国際的なイニシアチブである「SBT(Science Based Targets)イニシアチブ」認証を取得しました。その取り組みの中で2032年度の温室効果ガス削減目標を2022年度比で設定しており、2032年度までにScope1+2で50.4%削減、Scope3の「①購入した製品・サービス ④輸送、配送(上流) ①製品の使用」で30%の削減を目標に掲げています。2023年度は、省エネ活動、生産性向上の取り組みを推進したことに加え、敦賀PB工場の素材工程の閉鎖、さらに、電気事業者の排出係数の変動の影響もあり、Scope1+2は27.7%の削減、Scope3は1.7%の削減となりました。引き続きカーボンニュートラルの実現を目指して削減の取り組みを進めてまいります。

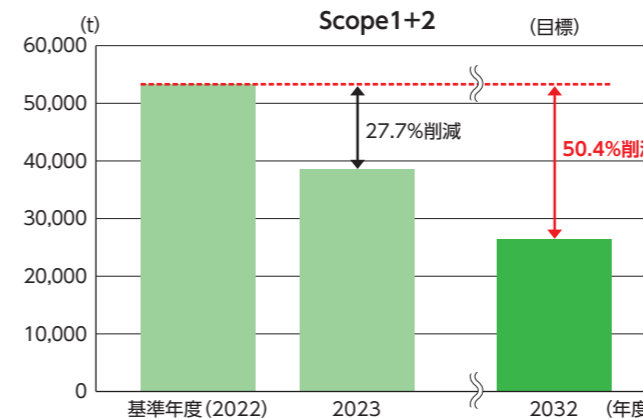


DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

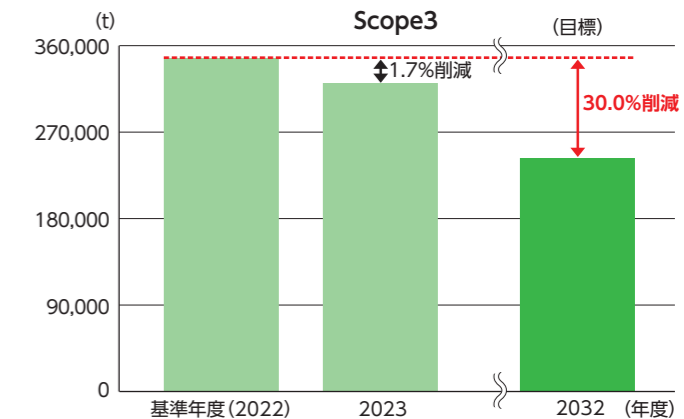
※Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出  
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3: 原材料仕入れや販売後に排出される温室効果ガス



CO<sub>2</sub>排出量の推移



2023年度実績(基準年度比) **Scope1+2 合計 27.7%削減**



2023年度実績(基準年度比) **Scope3 1.7%削減**

地球温暖化防止への取り組み



【参考】省エネ法 定期報告書に基づく 2023年度温室効果ガス排出量(単体のみ)

永大産業の事業活動によって2023年度に排出した温室効果ガスの総量は、約2万8,250トンと前年度から33%減少しました。これはエネルギー使用量が極めて高かった敦賀PB工場の素材工程が閉鎖されたことが主な要因です。その結果、売上高(単独)を分母とする原単位は、結果として前年度より0.21ポイント改善し、0.43となりました。

温室効果ガスの算出方法について

- 電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- 集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- 「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】※当社が省エネ法の定期報告書で提出している数値です。(単位:t-CO<sub>2</sub>)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比
製造	大阪	2,766	2,671	2,865	2,512	116%
	敦賀	17,916	16,872	18,969	17,926	32%
	山口	10,092	6,446	6,873	6,785	96%
<b>3製造拠点合計</b>	<b>30,774</b>	<b>25,989</b>	<b>28,707</b>	<b>27,222</b>	<b>15,182</b>	<b>56%</b>
物流	13,879	12,653	12,993	13,373	11,743	88%
営業	1,040	868	819	745	724	97%
本社	725	624	645	529	601	114%
<b>合計</b>	<b>46,418</b>	<b>40,134</b>	<b>43,164</b>	<b>41,869</b>	<b>28,250</b>	<b>67%</b>

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】(単位:百万円)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高(単独)	54,738	53,122	56,345	65,484	65,829

【エネルギーの使用に係る原単位】

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギーの使用に係る原単位	0.85	0.76	0.77	0.64	0.43

省エネルギーのための設備投資

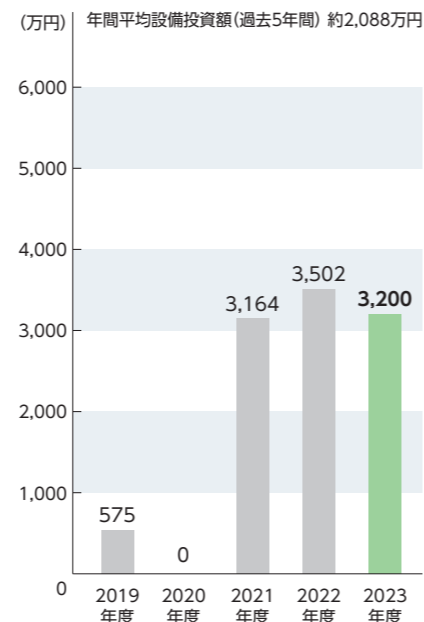
当社では、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。2023年度は、主に照明のLED化のための設備投資を実施しました。2024年度は3事業所と営業部門で、前年度に引き続き消費電力を抑制するため、約1億1,500万円の設備投資を行う予定です。なお、2019年度から2023年度の5年間に当社が実施した省エネルギーの設備投資(合計)は約1億441万円でした。

【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容
2019年度	
山口	事業所内照明のLED化 継続
2020年度	実績なし
2021年度	
敦賀	空調設備の更新
山口	75KWインバーター付コンプレッサーの導入 空調設備の更新
大阪	空調設備の更新 給湯器の更新
本社	本社物流倉庫積込場 照明器具のLED化 給湯器の更新
営業本部	金沢営業所 空調設備の更新
2022年度	
敦賀	建材工場 コンプレッサーの更新 PB工場空調設備の更新 PB工場 コンプレッサーの更新 工場内照明(水銀灯)のLED化 空調設備の更新
山口	大型冷蔵庫ユニットの交換 ボイラー送りファンの高効率モーター化 事業所内照明のLED化 継続
大阪	コンプレッサーの配管等工事による効率化 事業所内照明(水銀灯)のLED化
営業本部	仙台営業所照明(蛍光灯)のLED化、空調設備更新

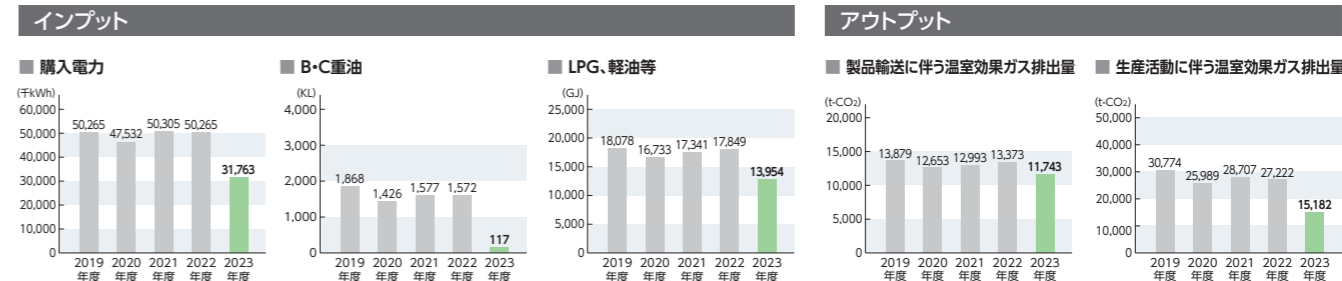
事業所	設備投資の内容
2023年度	
敦賀	事業所内照明のLED化 空調設備の更新 事業所内照明(水銀灯)のLED化
山口	集塵ファンの高効率モーター化 コンプレッサーの自動制御化 インバーター付コンプレッサーの導入
大阪	IP工場 ラミネートラインのヒートポンプ化 工場内照明(水銀灯)のLED化 コンプレッサーの配管工事による効率化
本社	本社物流センター 照明のLED化
営業本部	山形営業所 照明のLED化
2024年度(計画)	
敦賀	工場内空調整備 事業所内照明(外灯)のLED化 集塵ファンの高効率モーター化
山口	蒸気駆動コンプレッサーの導入 制御盤用クーラー更新
大阪	集塵設備更新
営業本部	札幌営業所及びショールーム 照明のLED化

省エネ設備投資額の推移



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2023年度環境会計

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場工場の環境活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	122	6
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	142	151
	資源循環 工程内不良品の削減 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	203	143
小計		466	301
上・下流域活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	14	0
小計		14	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	19	0
小計		19	0

- 集計範囲: 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2023年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは727百万円、経済効果は301百万円でした。
- 参考にしたガイドライン: 環境会計ガイドライン2005年版(環境省)
- 対象期間: 2023年4月1日～2024年3月31日
- 集計方法: 参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み(2023年度)

